



総務省

# 地域におけるICTの利活用の推進

---

平成24年11月

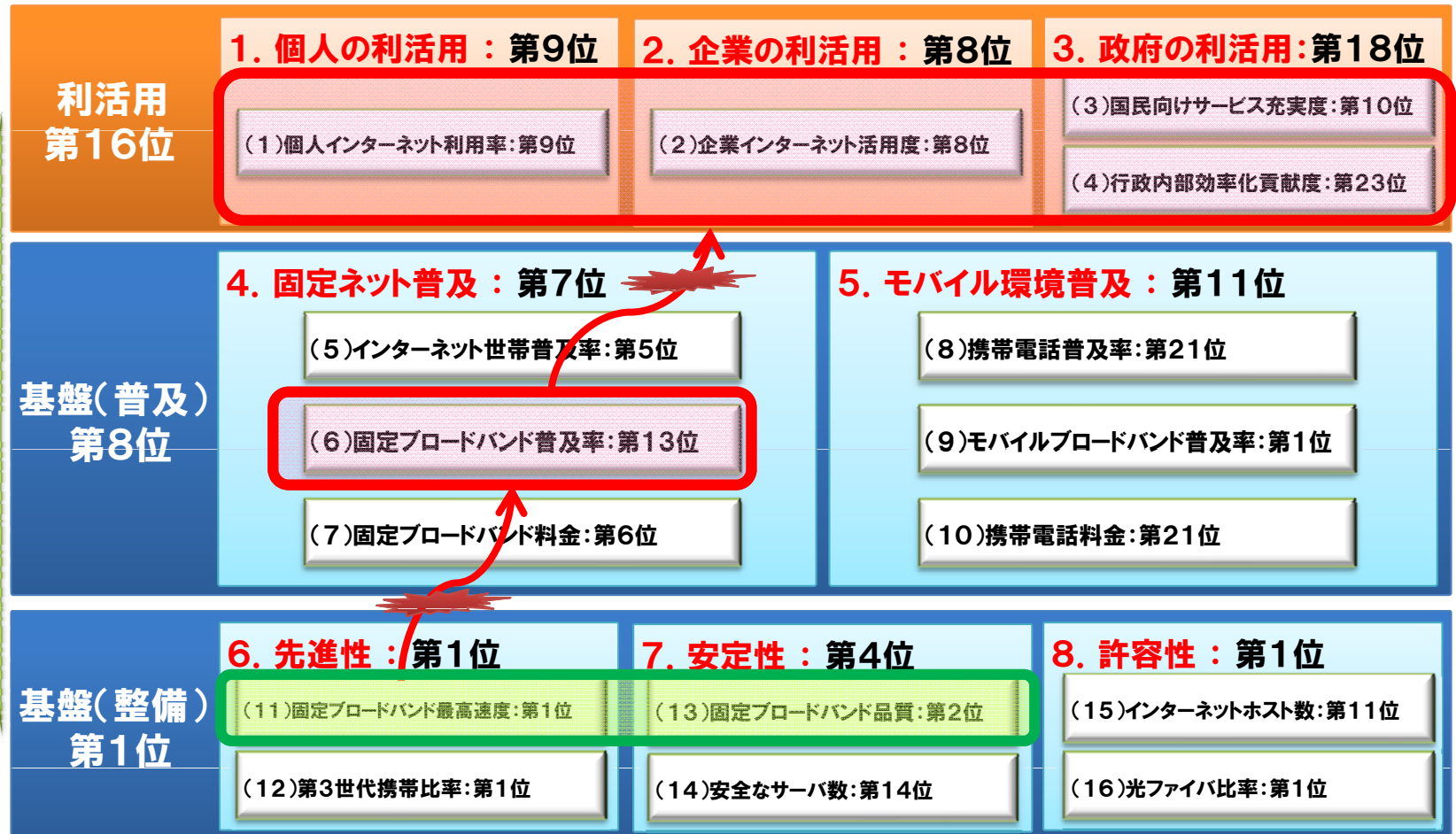
総務省情報流通行政局地域通信振興課

# 基盤と利活用に関する国際比較

- 我が国のICT総合進展度は、韓国に続き、世界第2位。
- 「基盤(整備)」は高く評価されているが、「利活用」、「基盤(普及)」はそれぞれ第16位、第8位にとどまる。特に、ブロードバンド等基盤整備の進展に対し、利活用については後れが見られる。

## ICT総合進展度 第2位

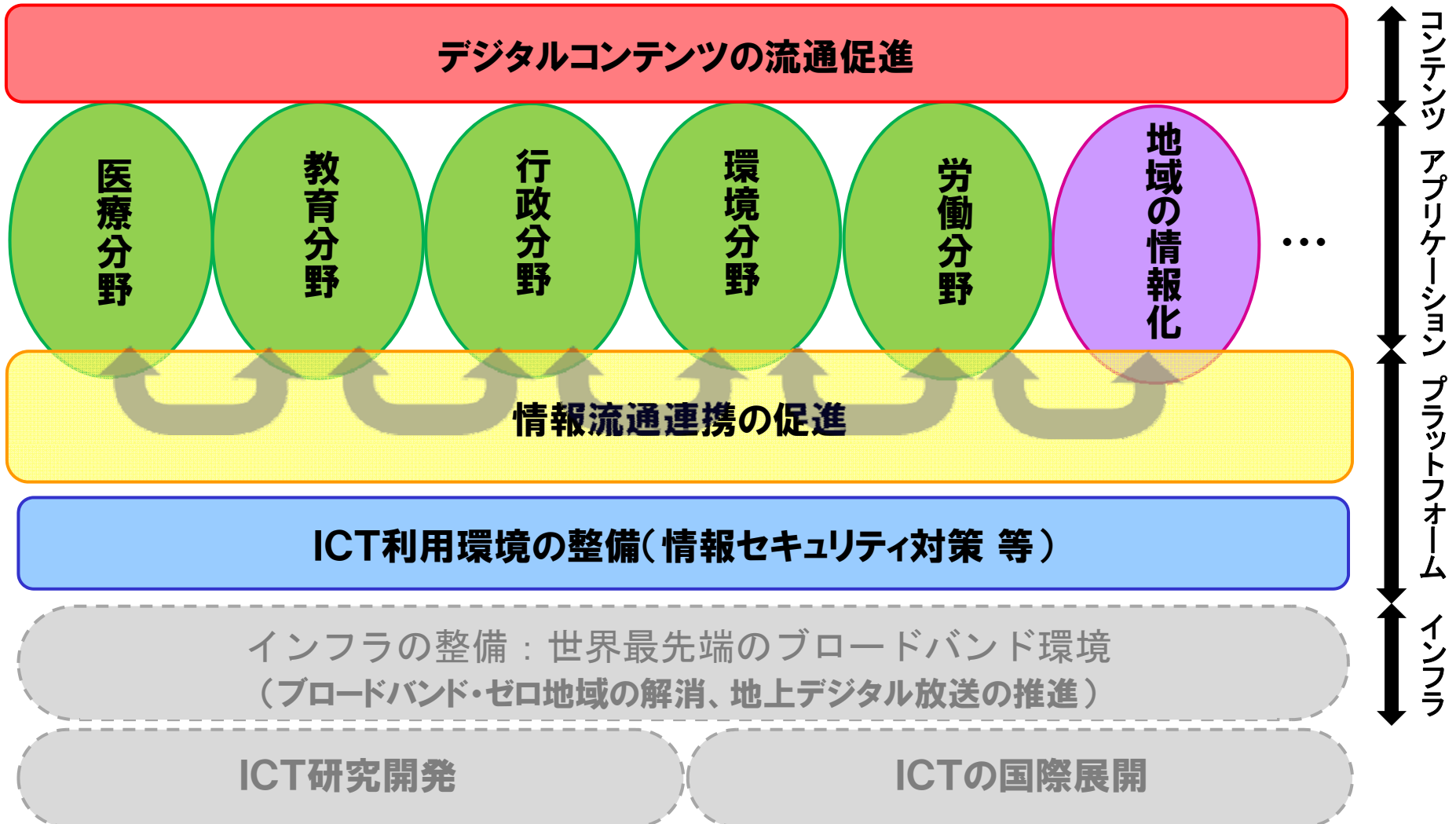
- 第1位:韓国  
第2位:日本  
第3位:デンマーク
- 第4位:スウェーデン  
第5位:米国  
第6位:オランダ  
第7位:シンガポール  
第8位:スイス  
第9位:フィンランド  
第10位:オーストラリア  
第11位:オーストリア  
第12位:英国  
第13位:カナダ  
第14位:ドイツ  
第15位:ポルトガル  
第16位:ニュージーランド  
第17位:フランス  
第18位:ベルギー  
第19位:スペイン  
第20位:イタリア  
第21位:ロシア  
第22位:ブラジル  
第23位:中国  
第24位:南アフリカ  
第25位:インド



【出典】総務省「ICT基盤に関する国際比較調査」(平成22年)

# ICT利活用の推進

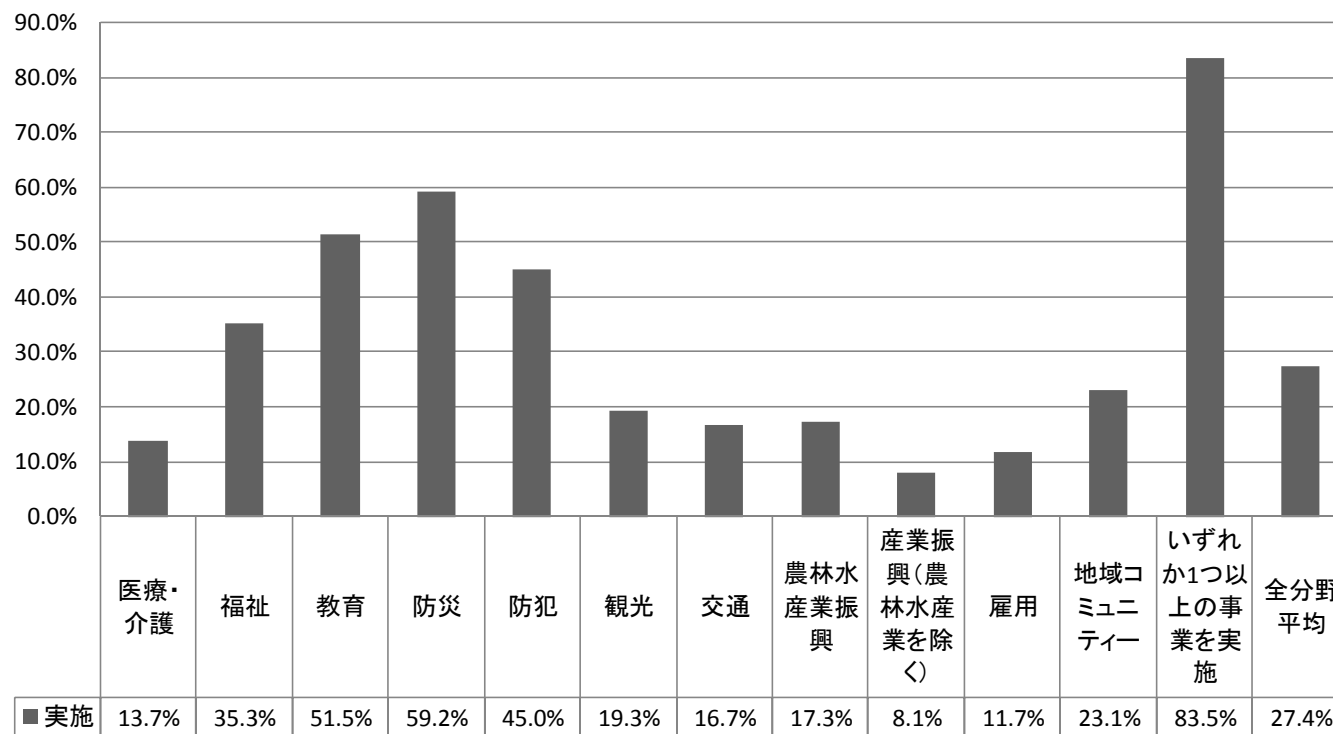
わが国が抱える様々な課題(少子高齢化、医師不足、協働教育の実現、地域経済の活性化等)を、ICT(情報通信技術)を活用して解決するため、各府省と連携して推進。



# 地域ICT利活用事業の実施率

- いずれかの分野で地域ICT利活用事業を実施している自治体の割合は83.5%
- 全分野平均では27.4%の自治体により実施
- 分野別には、**防災、教育、防犯**における実施率が高い。

地域ICT利活用事業実施率(1つ以上の事業を実施)



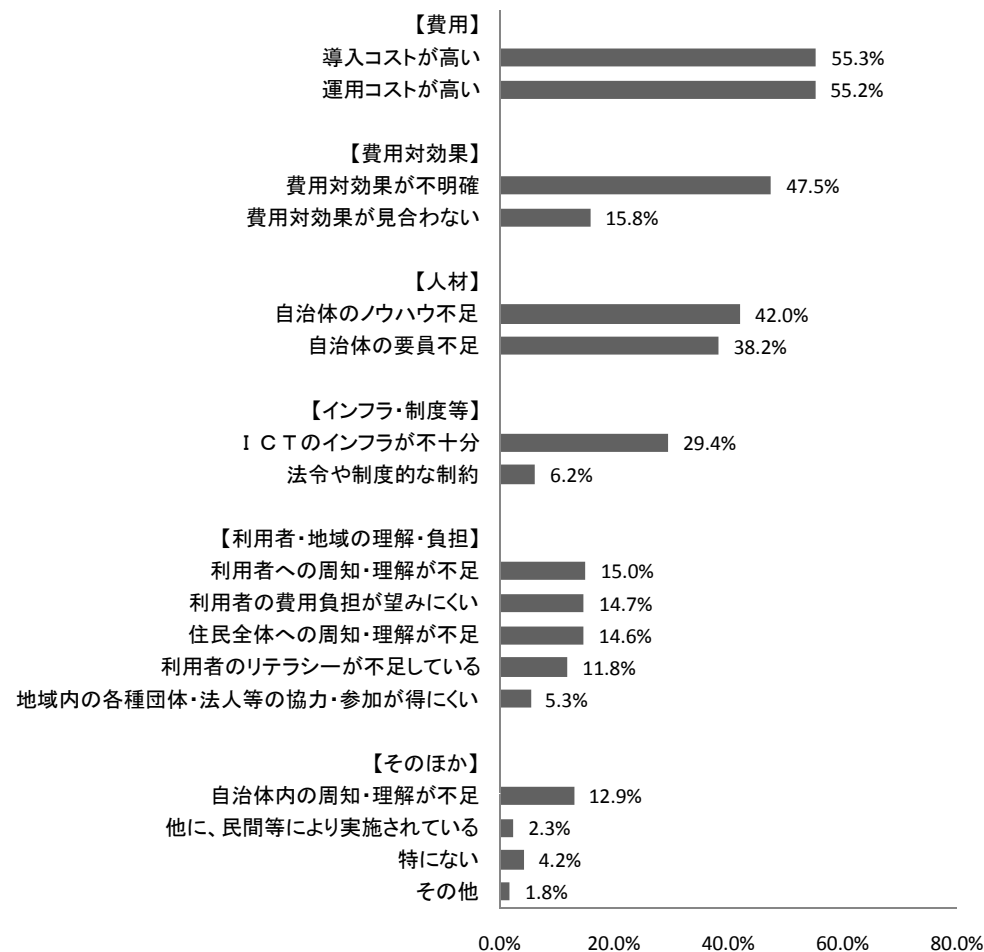
【出展】総務省「ICT利活用システムの普及促進に係る調査研究」(平成23年)

(サンプル数=606 調査対象:全国の自治体。ただし、東北地方を中心とした一部地域を除く。)

# 地域ICT利活用事業における課題

- 地域ICT利活用事業における実施上の課題は費用関係がトップであり、次いで費用対効果が不明確、自治体の人材不足が次ぐ。
  - － 「導入コストが高い(55.3%)」、「運用コストが高い(55.2%)」、「費用対効果が不明確(47.5%)」等、費用に関する課題が最も大きく、コスト自身の問題、費用対効果が不明確であるという両面がある。
  - － 「自治体のノウハウ不足(42.0%)」、「自治体の要員不足(38.2%)」等、人材に関する課題も多い。
  - － 費用対効果や、ノウハウの不足など、ICT利活用を効果的に進めるためのノウハウ面での指摘も多いともいえる。
  - － そのほか、「ICTのインフラが不十分(29.4%)」と、インフラに関する課題が多かった。

地域ICT利活用事業における課題(全分野平均)

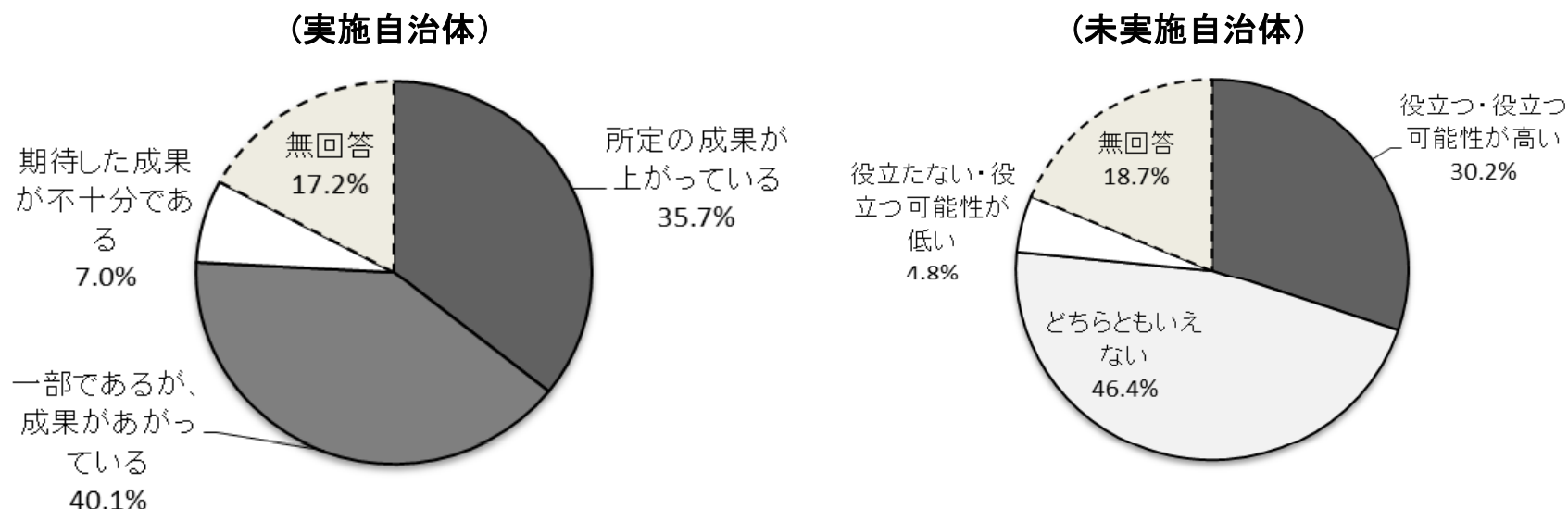


【出展】総務省「ICT利活用システムの普及促進に係る調査研究」(平成23年)  
 (サンプル数=606 調査対象:全国の自治体。  
 ただし、東北地方を中心とした一部地域を除く。)

# 地域ICT利活用事業の効果

- 実施自治体の事業の75.8%（「所定の成果があがっている」、「一部であるが成果があがっている」の計）が、肯定的な回答
- 未実施自治体では、「どちらともいえない」という回答が多く、全分野平均では46.4%。「役立たない」という考え方の自治体は4.8%と少ない。

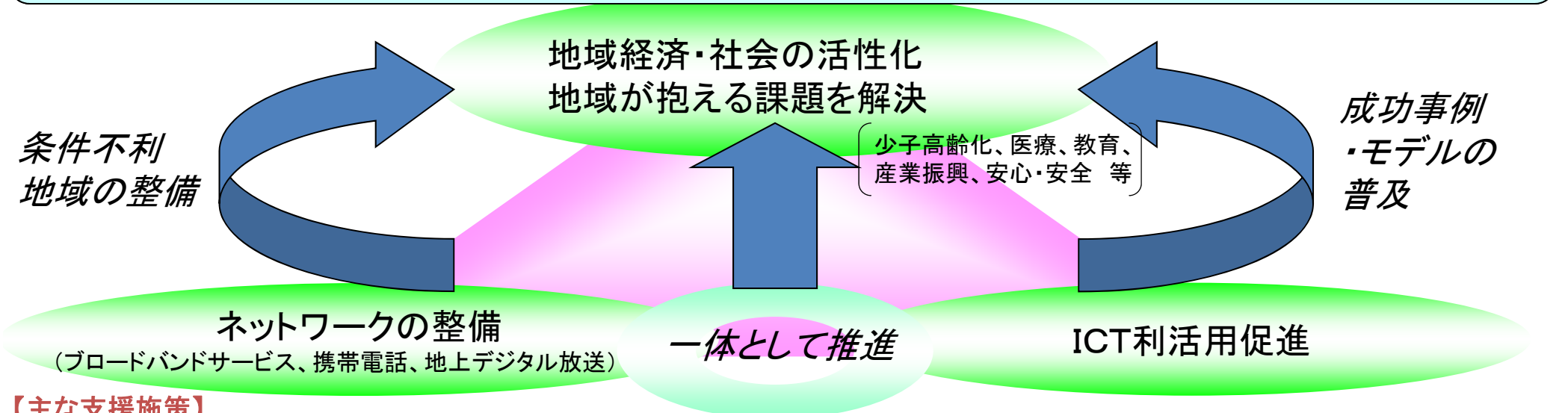
ICT利活用事業における効果・課題解決の考え方(全分野平均)



※1) 実施自治体、未実施自治体対象の設問の双方ともに、市区町村での地域ICT利活用事業＝1サンプルとした集計  
※2) 「無回答」は、「所定の成果があがっている」～「期待した成果が不十分である」等の各回答と、100%との差分とした。

# ICTによる地域活性化の全体像

○ ネットワークの整備とICT利活用促進を一体として推進し、地域経済・社会の活性化・課題の解決に貢献



## 【主な支援施策】



・地域情報通信基盤整備推進交付金	H21 当初78.7億円 補正792.8億円
・地域イントラネット基盤施設整備事業	H21 当初22.4億円 補正67億円
・情報通信基盤災害復旧事業費補助金	H23 1次補正2.2億円

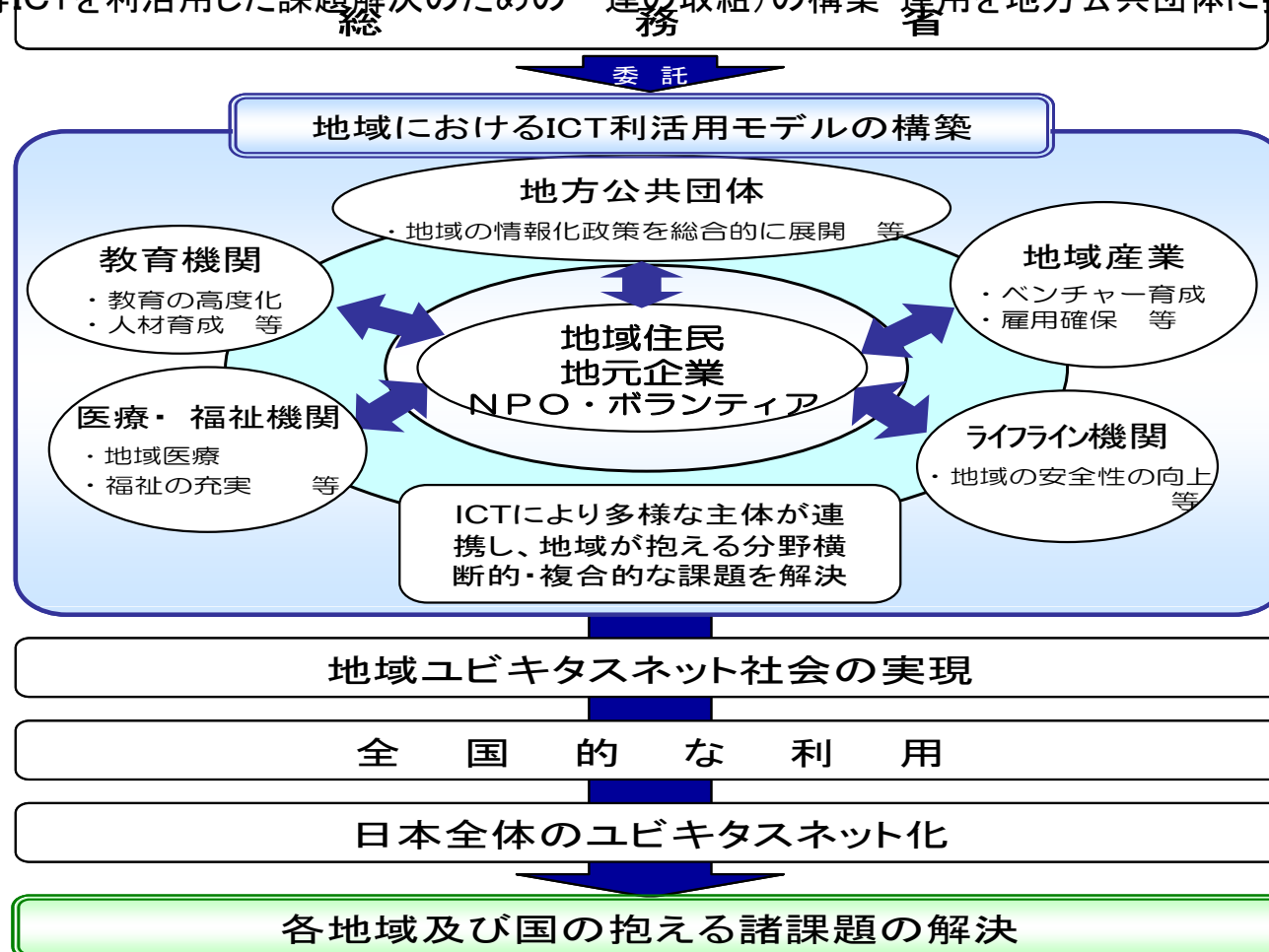
地域ICT利活用モデル構築事業	H19~21	71億円
ユビキタスタウン構想推進事業	H21 1次補正	119億円(見直し後)
ICTふるさと元気事業	H21 2次補正	65億円
地域ICT利活用広域連携事業	H22	82億円
	H23	25.5億円

# 地域 ICT 利活用モデル構築事業（平成19年度～21年度）

地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICTの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたICT利活用の普及促進を図る。

→地域が抱える諸課題に対処するため、「地域ICT利活用モデル」(情報通信システムの企画・設計・開発、継続的運用及びそれに必要な体制づくり等ICTを利活用した課題解決のための一連の取組)の構築・運用を地方公共団体に委託する。

イメージ図

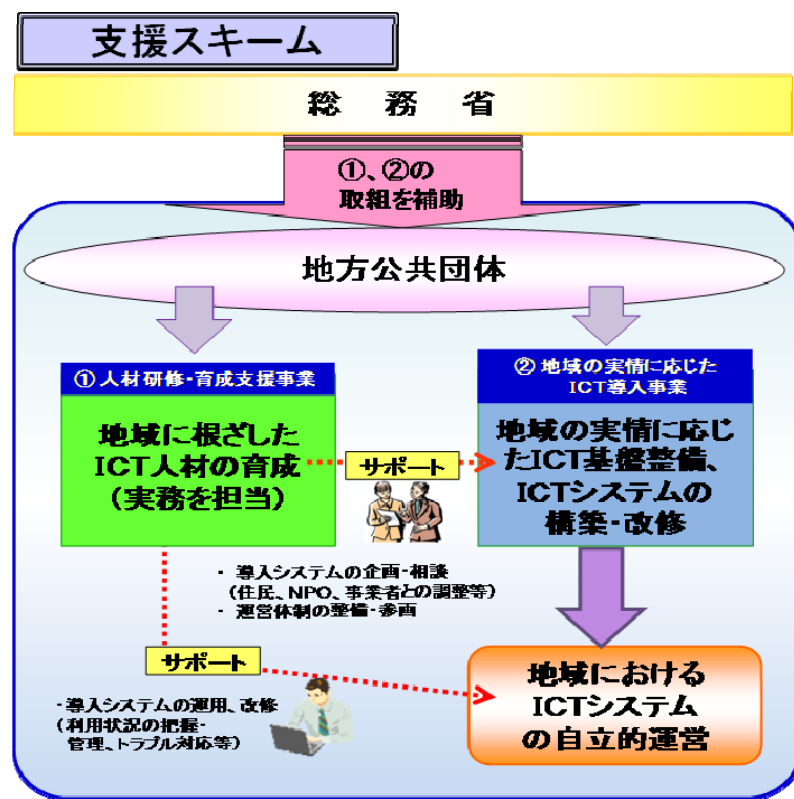




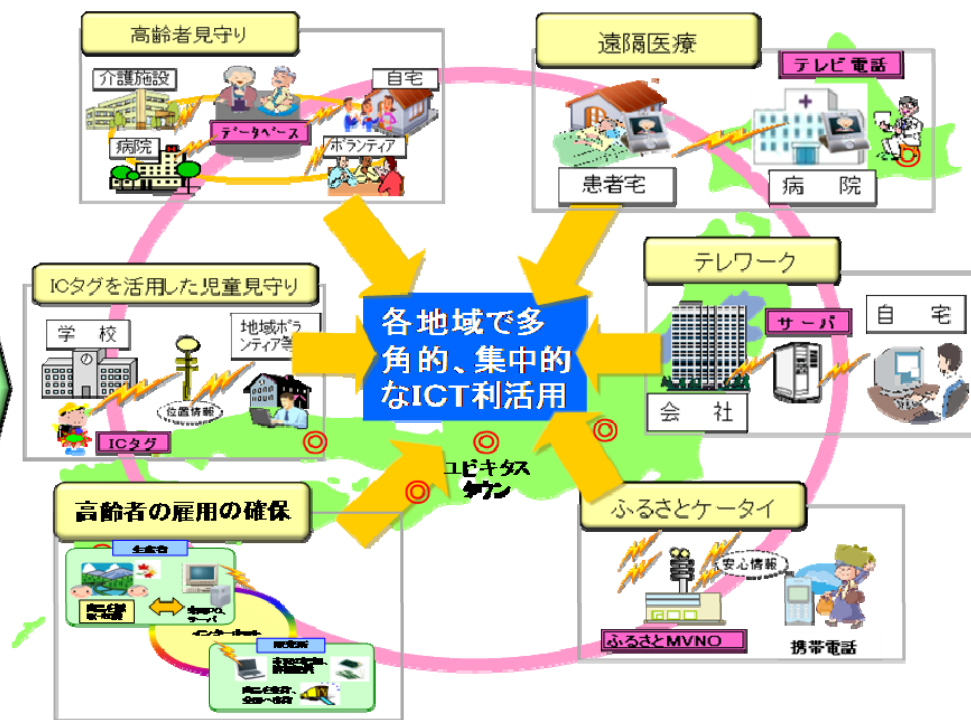
# ユビキタスタウン構想推進事業(平成21年度1次補正予算)

## 【施策の概要】

■地域の医療、福祉、防災、行政、産業、農業、観光などの様々な分野において、ICTの利活用により、地域の諸課題の解決、地域経済社会の活性化など安心・安全な街づくり（ユビキタスタウン）を実現するため、「地域ICT利活用モデル構築事業」によって構築されたモデルや他地域のICT導入事例等を基にした、地方公共団体（NPOなどのコンソーシアム等も含む）におけるICTの導入に係る一連の取り組み（基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等）を幅広く支援するため、国が定額（上限1億円）を補助する。



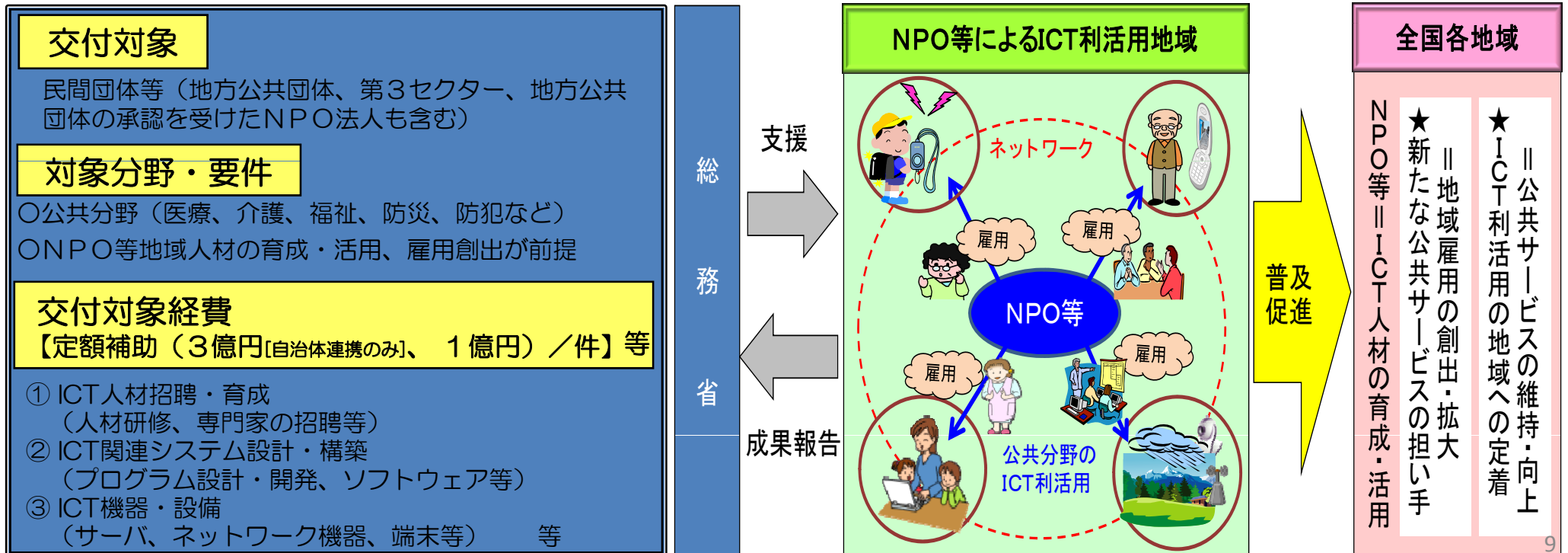
## 地域全体での安心・安全の早期実現



# ICTふるさと元気事業（平成21年度2次補正予算）

今後、地方公共団体を補完する役割が見込まれるNPO等を、ICTを活用して地域の諸課題解決を図る「ICT人材」として育成・活用するとともに、これらNPO等「ICT人材」が主体となって、ICTを導入して地域の公共的サービスの維持・向上を図る取組を支援することにより、地域雇用の創出、地域人材の有効活用とともに、少子高齢化への対応や災害対策、チャレンジドや育児期の親等の在宅勤務など地域の喫緊課題の解決を実現する。

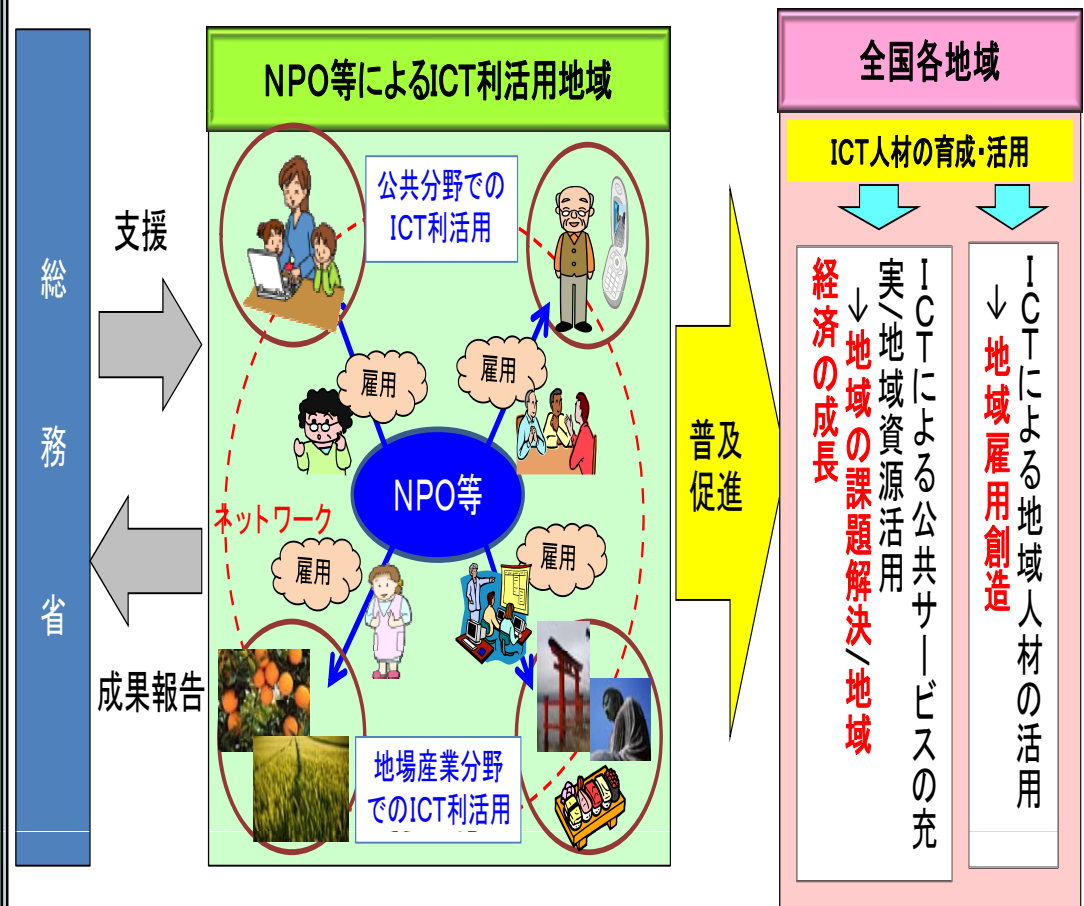
- 効果：全国各地域において、地域に根差したNPO等が「ICT人材」として、地方公共団体を補完する公共サービスの新たな担い手として活用される（地域雇用の創出・拡大）とともに、地域公共サービスの維持・向上を即効的に実現。



# 地域雇用創造 ICT絆プロジェクト（平成22年度予備費）

地域に根ざした雇用創造を推進するため、公共サービス分野（教育、福祉等）及び地場産業分野（観光、地域特産品等）におけるICT利活用の取組を支援することにより、地域雇用の創出、地域人材の有効活用を図る。

<b>交付対象</b>	・ 地方公共団体、第3セクター、NPO法人 及びこれらの連携主体
<b>対象分野</b>	・ 公共サービス分野（教育、福祉、医療、介護、防災、防犯等） ・ 地場産業分野（観光、地域特産品関係等） ※予算の1/3程度は、教育情報化事業を想定
<b>要件</b>	・ 地域のICT人材等の育成・活用による雇用創出・地域活性化を行う事業
<b>交付額（定額）</b>	① 1億円（自治体連携のみ2億円） ② 教育情報化事業案件：5千万円（1校あたり）
<b>交付対象経費</b>	① 人材育成・確保に要する経費 ② ICT関連システム設計・構築 ③ ICT機器・設備整備費 ※③中の機器・設備購入・リース・レンタル費の合計は、原則交付申請額の半額未満



# 地域ICT利活用広域連携事業(平成22年度～23年度)

複数の地方公共団体が広域連携しつつ、NPO等をはじめとする地域ICT人材を効果的育成・有効活用することにより、効率的なICT利活用に資する取組を委託事業として実施し、得られた成果を全国に普及することにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、ICT利活用(※)の促進を図る。

※公共的な分野におけるICT利活用の例：遠隔医療、児童・高齢者見守り、防災情報提供など

■ 効果：自治体間の広域連携した場合における地域ICT人材育成・活用手法及びICTシステム標準仕様を策定し、連携によるスケールメリット、技術的な面を含めたICTの導入手法を提示することにより、ICTの円滑かつ効率的な導入を促進し、公共的な分野に関するサービスの充実を実現する。

## 委託対象

地方公共団体、第3セクター※、NPO法人※  
(※地方公共団体の推薦が必要)

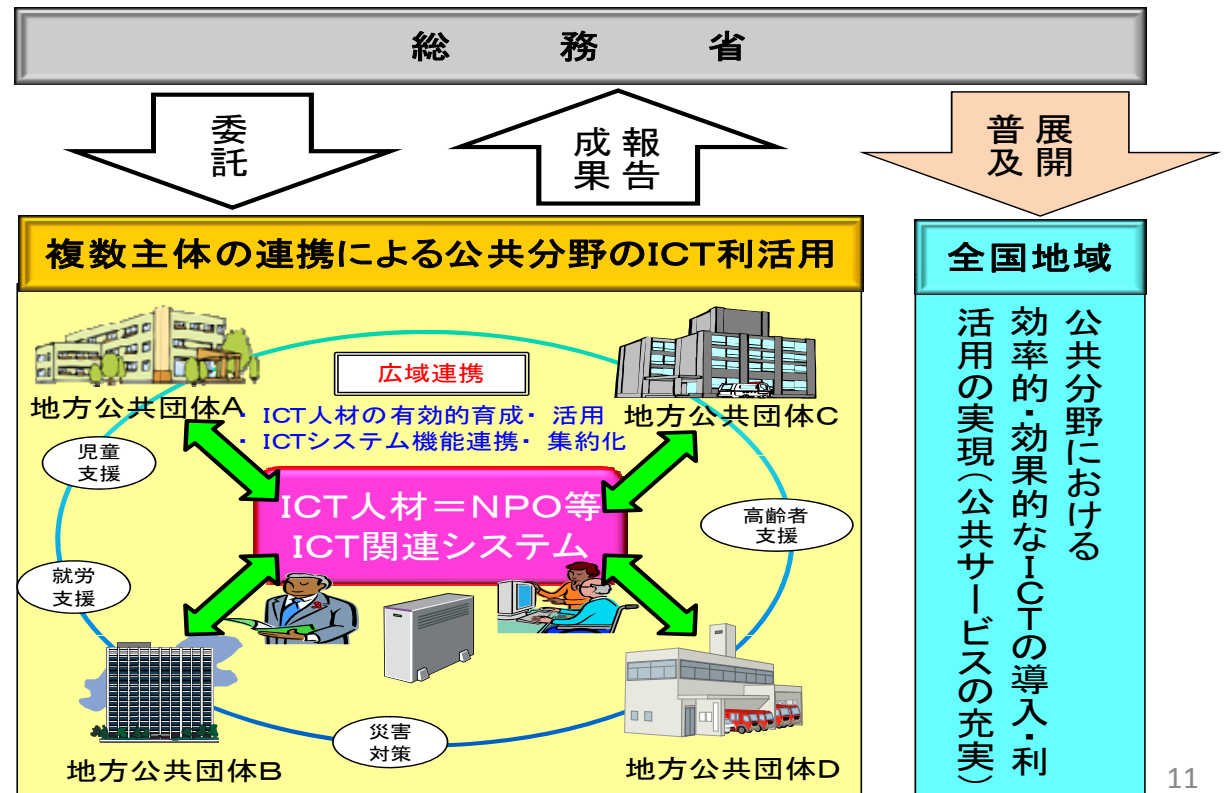
## 要件

- 複数の自治体による広域連携が前提
- 人材育成・活用を実施することが前提

## 委託対象経費

※機器・設備等の購入は不可(リース・レンタルが原則)

- ① ICT人材招聘・育成  
(人材研修、専門家の招聘等)
- ② ICT関連システム設計・構築  
(プログラム設計・開発、ソフトウェア等)
- ③ ICT機器・設備  
(サーバ、ネットワーク機器、端末等) 等



# 命を守るライフライン(生命線)である「情報」とICT



ICTにより、距離や時間の制約を超え、人と人のつながり力の強化、経済・社会活動の効率的遂行などが可能

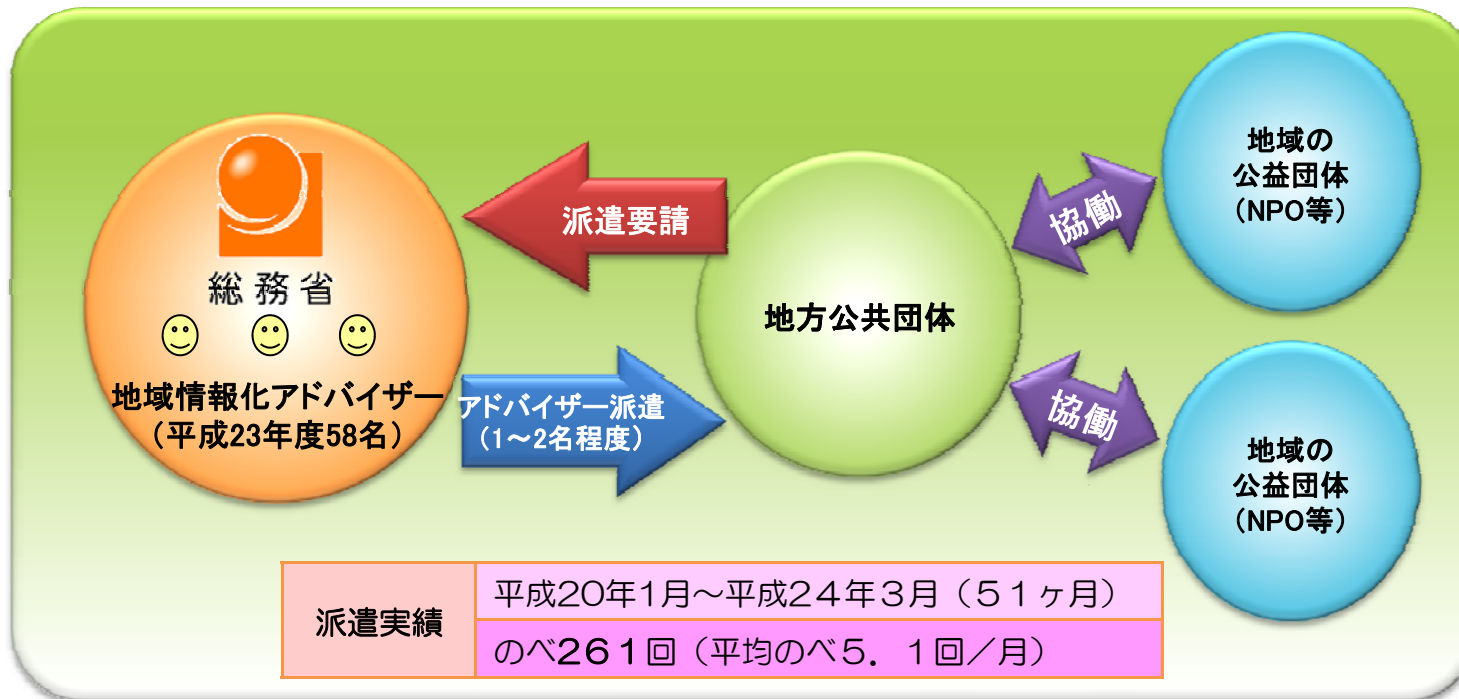
# 地域情報化アドバイザー派遣事業

## ■ 地域情報化アドバイザーの枠組み

ICTの基盤整備、利活用促進の実施と併せて、地域の要請に基づき、総務省から、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣。これにより、支援地域の地域情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポート。

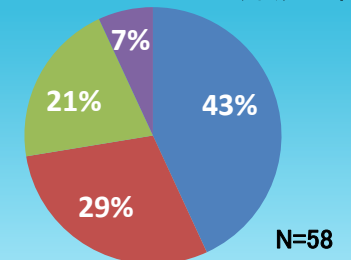
## ■ 地域情報化アドバイザーの構成

大学での研究活動や地域における企業活動、NPO活動等を通じて、地域情報化に知見・ノウハウを持つ有識者により構成される。公表されている各アドバイザーの専門分野や取組実績に基づく依頼者からの指名や、要請内容に応じた事務局による選出により、各地域の課題に適合するアドバイザーを派遣する。



## アドバイザー所属構成

(平成23年度)



- 民間企業
- 教育機関
- NPO等
- 自治体

# ICT地域マネージャー派遣事業

全国において地域間格差の是正を目的としたICT基盤の整備が進められてきたが、その基盤を使い提供されるICTを活用したサービスには、依然として地域間格差が存在する。既存のICT基盤や今後導入する新たなICT基盤を有効活用して地域の様々な課題を解決するためには、実務的・技術的ノウハウ等が必要。

## 1 施策の概要

ICT基盤・システムを活用して効率的・効果的な事業の運営を検討する地域に対し、実務的・技術的ノウハウ等を有するICT人材を一定期間にわたり派遣。

## 2 施策の効果

- ・地域で不足するICT人材の参画により、地域課題の解決に資するICTを活用した事業が開始・進展。
- ・地域人材と外部人材の連携により、地域内でのICT人材の育成・活用がすすむ。
- ・各分野での効率的なICT利活用が進み、ICT基盤やシステムに関する既存投資を活かすことができる。
- ・さらに、各地域での取組事例や経験を共有することで、よりきめ細やかな対応が可能となり、全国的な底上げにつながる。



## 地域 ICT 利活用事業の成功のためには・・・①

---

- ICT利活用は、あくまで1つの「手段」。ICTの利活用により何を実現するか(具体的、現実的な目標)が大事。
  - ・「目標」を設定した後に考える「手段」にすぎない。
  - ・ICT利活用「以外の手段」も有効である。
  - ・目的は、単なる業務・事務の効率化ではなく、地域が抱える課題の解決に踏み込む。
  - ・事業採択されたいがために、過度な数値目標を設定しては、後々に説明に窮する結果となる。
- 的確なニーズ把握の実施とビジネスモデルが構築されているか。
  - ・エンドユーザに対するニーズを十分に調査分析し、各地域の実情に沿う形で取組内容を検討。
- 関係者をいかに巻き込むか。(自治体、サービス提供者、ベンダ、ユーザ、業界団体)
  - ・地域内外への積極的な情報発信と情報交流。
- 「予算ありき」の事業は「軌道に乗らない」。
  - ・「軌道に乗らない」＝「使われない」
  - ・「国の予算がなくても(いずれ)やる予定だった」という事業主体の方が、軌道に乗る場合が多い。



## 地域 I C T 利活用事業の成功のためには・・・②

---

□ 「補助金等の予算の終了」は「事業の終了」にあらず。「金の切れ目」に軌道に乗せる。

- ・「金の切れ目」(国の予算の終了)後の事業継続を想定できているか。
- ・国の予算の終了した「翌年度以降の支出」を抑制することができている事例が継続する。
- ・予算の終了後も、5年程度は、会計検査その他、事後検査の対象になる。

□ 「やるべき人」がプロジェクトリーダーとなり、「やるべき事」に正面から取り組む。

- ・ICTに理解があり、造詣が深い人物がトップに立つことが重要。
- ・事業の進捗管理、課題への意識共有が事業体制内で定期的になされているか。

□ 軌道に乗った成功事例を観察する。

- ・目標は具体的かつ現実的か。関係者間の合意は得られているか。
- ・一般に、成功事例は長期スパンの取組みが多い。

ご清聴 ありがとうございます。

総務省情報流通行政局

地域通信振興課

榭原 宗宏

[m.sakakibara@soumu.go.jp](mailto:m.sakakibara@soumu.go.jp)



総務省